

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 中川 正人

TEL 0274-22-2889

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	498	11.1	△119	—	△114	—	△121	—
22年3月期第2四半期	448	△14.7	△173	—	△171	—	△171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△196.52	—
22年3月期第2四半期	△277.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,287	2,034	88.9	3,300.71
22年3月期	2,376	2,154	90.7	3,495.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,034百万円 22年3月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020	△3.7	△160	—	△155	—	△195	—	△316.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	616,400株	22年3月期	616,400株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	14株	22年3月期	5株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	616,386株	22年3月期2Q	616,395株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第2四半期累計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成22年11月15日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、中国などの新興国を中心とした海外経済の改善や、国内景気対策の効果により一部業種においては景気の回復傾向がみられたものの、急激な円高の進行と継続的なデフレによって引き続き国内企業全般の収益環境は非常に厳しく、失業率も依然高水準で推移しております。さらに欧州諸国の財政危機に端を発する経済の混乱が重なり、先行きに不透明さを増す状況となっております。

一方、我々が業を営む業界については、製薬メーカー大手各社はグローバル製品の特許期間の満了に伴う収益の悪化、いわゆる2010年問題が目の前に迫っている状況であります。中堅製薬企業においても長く収益源となっていた長期収載品の薬価が大きく下げられるなど、新しい薬価制度の影響を本格的に受ける状況にあります。今後も企業間の競争の激化が予想され、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下、当社の事業別の売上高は以下の通りとなりました。

従来の研究用試薬関連と実験動物関連を合わせた研究用関連事業において、研究用試薬関連は、差別化の出来る自社独自の抗体製品および測定キット製品群の開発に務めてまいりました。さらに、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても営業力を強化した結果、前年実績を上回ることができました。その一方で、実験動物関連は、製薬メーカーにおける大型の研究テーマの移行時期にあり、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対して需要の停滞が続いております。その結果、研究用関連事業の売上高は416,457千円(前年同期比8.3%増)となりました。

医薬用関連事業については、体外診断用医薬品販売における自社製品の売上げが堅調に推移した結果、売上高80,192千円(同28.1%増)となりました。医薬シーズライセンスに関しては、米国Intellect Neurosciences, Inc.に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)のアルツハイマー型認知症の治療用医薬品が開発が継続中であります。

その他事業の水溶化クレアチン水の売上高は1,389千円(同51.5%増)となりました。

これらの結果、売上高は498,039千円(同11.1%増)、営業損失は119,728千円(前年同期は173,603千円の営業損失)、経常損失は114,528千円(前年同期は171,659千円の経常損失)、四半期純損失は121,131千円(前年同期は171,217千円の四半期純損失)となりました。

このような厳しい状況が続く中、当社は継続して、自社独自の抗体製品および測定キット製品群の販売促進、新規の大型となる研究用試薬、診断用医薬品および医薬品シーズの開発、さらには、新設したネオシルク研究所でのトランスジェニックカイコのマユを用いた有用タンパク質生産技術の開発など、企業価値を高めるべく新規技術開発への積極的投資などを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比3.8%減の2,287,269千円となりました。これは主に、新規に資金の借入を80,000千円行ったこと等により現金及び預金が増加した一方、投資信託の解約等による投資有価証券の減少が51,859千円あったこと、前事業年度末にかけて残高が増加した受取手形及び売掛金の回収が当期に進んだことにより受取手形及び売掛金が128,655千円減少したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比13.9%増の252,757千円となりました。これは主に、前事業年度末に販売が好調だったことに伴い増加した買掛債務の支払を行ったことにより買掛金が14,710千円減少した一方、金融機関より資金の調達を80,000千円行ったことにより一年内返済予定長期借入金が11,400千円、長期借入金が56,700千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比5.6%減の2,034,511千円となりました。これは主に第2四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期第2四半期累計期間の業績につきましては、研究用関連事業における利益率の高い自社開発製品販売が順調に推移しておりましたが、試薬関連受託サービスでの受注減と疾患モデル動物販売受注の停滞により、売上高は当初予想を下回る結果となりました。しかしながら、利益につきましては当初予想を上回る結果となりました。この要因は、当社における自社開発製品の上市が順調に推移しマーケットに浸透したものと考えられます。

また、通期の業績予想につきましては、米国タコニック社が弊社との日本での独占販売代理店契約を一方的に終了(平成22年9月10日公表の「米国タコニック社の遺伝子改変マウス及び遺伝子改変ラット製品の日本での独占販売代理店契約終了に関するお知らせ」参照)するという予想外の事態を受け、売上高および利益は前回業績予想数値を下回る見通しとなり、通期業績予想の売上高は、前回発表予想の1,150百万円を下回り1,020百万円の見込みであります。また、営業利益、経常利益および当期純利益についても前回業績予想数値を下回る見通しであります。

当期業績予想につきましては、平成22年10月22日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

② たな卸資産の評価方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更について、従来、商品及び原材料については先入先出法による原価法を採用し、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、商品・原材料及び貯蔵品とも総平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、新会計システムの導入を行ったことを機に、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

・前第2四半期累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第2四半期累計期間における「保険解約返戻金」の金額は311千円であります。

・前第2四半期累計期間において、区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第2四半期累計期間における「貸倒引当金戻入額」の金額は107千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期において継続して営業損失を計上しております。当社は、当該状況を解消し営業利益の黒字化を図るため、平成21年10月26日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行してまいりましたが、米国タコニック社との日本での独占販売代理店契約が終了したことにより、ベンチャー企業のあるべき姿に立ち返り、こうした経営環境に見合った企業構造への再構築を行い、収益力の更なる強化を図るために現「中期経営計画」について見直しを策定（平成22年10月22日公表）し、下記、重点追加施策を着実に実行してまいります。

【今後の重点追加施策】

- (1) 三笠研究所（北海道三笠市）において、抜本的な組織改定を平成23年3月期までに実施し、人件費の大幅な削減を行ってまいります。
- (2) 営業部門において、国内販売と海外販売の業務を統合し、営業部門全体の業務効率を改善し、人件費の抑制および自社開発製品の販売増に注力していく所存であります。
- (3) 蚕事業につきましては、平成23年4月までにネオシルク研究所（広島県東広島市）を藤岡研究所（群馬県藤岡市）に統合し、群馬県との共同研究を推進しながら、蚕による抗体生産体制を早期に確立し、蚕による抗体医薬を目指すとともに、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。
- (4) 研究開発につきましては、ベンチャー企業のあるべき姿に立ち返り、抗体医薬の研究をより一層推進し、ライセンスの導出に資源を集中してまいります。また、現在公表しているパイプラインにつきましては、順調に進行しております。
- (5) 当社の経営環境に見合った企業構造への再構築を行い、収益力の更なる強化を図るため、早期退職の斡旋（平成22年10月22日に公表いたしました「人員削減等の合理化に関するお知らせ」を参照。）を実施することといたしました。

なお、当事業年度における進捗状況は、下記の通りであります。

a 安定した収益源の確保

[既存事業の建て直し]

ア 研究用試薬関連事業

研究用関連事業における自社開発の強化に伴う抗体および測定キット製品群の販売売上の伸張により、自社独自の新製品の開発及び販売が順調に推移しております。

イ 実験動物関連事業

米国タコニック社との日本での独占販売代理店契約が終了したことにより、本事業は変化する経営環境に見合った企業構造への再構築を行うこととなります。

ウ 医薬関連事業

医薬関連事業における(株)ニッピと共同で開発いたしました牛海綿状脳症（BSE）の動物用体外診断用医薬品につきましては、市場での評価は非常に高く、今期も継続する収益源になると見込んでおります。

[新たな収益源パイプラインについて]

ア CCL8について

北海道公立大学法人札幌医科大学との共同研究成果である、骨髄移植に伴うGVHD(Graft-Versus-Host-Disease)の発症の診断や本病態のモニタリングに有効なCCL8/MCP-2の測定キットは、現在、診断薬に向けたライセンス契約締結に向けて具体的な交渉を継続中であります。

イ 補助金について

当社は、公的補助金の公募に積極的に取り組み、種々の大学・公的研究機関との連携体制をもとに研究開発を順調に推進しております。

b 経営の効率化およびコスト削減

[高崎本社と藤岡研究所との統合]

当社は、従来の高崎本社を藤岡研究所に統合し、本社の移転が完了いたしました。経営・販売・製造の業務一体化により、製品品質の向上および製品供給スピードの向上を目指しております。

[新システムの構築]

当社は、平成22年4月1日よりシステム環境整備の目的で新システムを稼働し、経営の合理化を実践し、信頼性の向上を目指しております。

[研究開発課題の選択と集中]

当社は、平成22年4月1日の組織変更により、藤岡研究所と三笠研究所における研究課題を明確にし、開発の効率化を図っております。

c 医薬シーズパイプライン

[アルツハイマー病関連抗体]

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。既に開発に成功した抗体のうち、コード名「82E1」について、平成18年12月に米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占の開発、製造および販売権を譲渡する契約を締結しております。今後当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金、そして製品発売後には売上に対する一定率のロイヤリティを受領する予定であります。

また、アミロイドβタンパク質に対する新しい中和機能を有する抗体の開発を、共同研究先である大学および専門研究機関と共に継続して進めております。

[抗FGFR1（線維芽細胞増殖因子受容体）抗体]

札幌医科大学第一内科と共同で、当抗体の肝がん治療薬としての開発を継続して進めております。治療効果のある抗体と生理活性タンパク質とを組み合わせた新規治療薬として、既に動物実験での効果を確認しております。

[その他がん関連抗体]

がんのシグナル伝達に関わる受容体ターゲットを中心に、上皮がん、中皮腫などの疾患に対する治療薬抗体の開発を継続して進めております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,078	95,511
受取手形及び売掛金	242,077	370,732
有価証券	25,000	—
商品及び製品	54,615	49,376
仕掛品	112,971	110,787
原材料及び貯蔵品	67,605	59,367
未収還付法人税等	—	1,424
その他	21,319	19,593
貸倒引当金	△28	△80
流動資産合計	739,638	706,712
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	682,375	706,584
土地	403,788	403,788
その他(純額)	96,964	93,986
有形固定資産合計	1,183,129	1,204,359
無形固定資産	106,211	134,079
投資その他の資産		
投資有価証券	189,052	265,911
その他	69,827	71,308
貸倒引当金	△590	△5,645
投資その他の資産合計	258,289	331,575
固定資産合計	1,547,630	1,670,013
資産合計	2,287,269	2,376,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,340	47,050
1年内返済予定の長期借入金	31,400	20,000
未払法人税等	4,767	7,163
賞与引当金	4,675	4,912
その他	75,188	94,098
流動負債合計	148,372	173,224
固定負債		
長期借入金	101,700	45,000
退職給付引当金	163	246
その他	2,521	3,504
固定負債合計	104,385	48,750
負債合計	252,757	221,975

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	1,416,578
利益剰余金	△942,436	△821,305
自己株式	△16	△4
株主資本合計	2,045,935	2,167,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,423	△12,327
評価・換算差額等合計	△11,423	△12,327
純資産合計	2,034,511	2,154,750
負債純資産合計	2,287,269	2,376,726

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	448,110	498,039
売上原価	245,569	254,835
売上総利益	202,540	243,204
販売費及び一般管理費	376,144	362,933
営業損失(△)	△173,603	△119,728
営業外収益		
受取利息	326	280
受取配当金	37	—
助成金収入	—	6,349
保険解約返戻金	840	—
為替差益	451	—
その他	1,036	907
営業外収益合計	2,692	7,536
営業外費用		
支払利息	718	748
為替差損	—	1,460
その他	29	126
営業外費用合計	747	2,335
経常損失(△)	△171,659	△114,528
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	5,198
貸倒引当金戻入額	1,866	—
その他	—	795
特別利益合計	1,866	5,994
特別損失		
減損損失	—	7,886
固定資産除却損	114	—
投資有価証券売却損	—	2,764
特別損失合計	114	10,650
税引前四半期純損失(△)	△169,906	△119,184
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,947
法人税等合計	1,311	1,947
四半期純損失(△)	△171,217	△121,131

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。